一般質問（要旨）

一般質問とは

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問したりすることを一般質問といいます。

●令和５年第２回定例会では、20人の議員が一般質問を行いました（発言順に掲載）。

●スマートフォンなどでＱＲコードを読み取ると一般質問の録画映像（外部リンク：YouTube）が開きます。ぜひ、ご覧ください。

●８月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

！ 市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。

？ 市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。

！泉州山手線の交通整備、万博の取り組み

殿本　マリ子（にじの会）

❶山手地区の地域活性化は重要と考える。その実現に向けて、バス停周辺の環境整備や乗り継ぎしやすい運行ダイヤの設定など地域の人々や来訪者の利便性向上のための取り組みを求む。また、丘陵地区の周辺エリアと山手地域を結び、互いに相乗効果を生むための基盤整備として、泉州山手線の延伸を求む。❷大阪・関西万博には多数の国の人が大阪を訪れることから、本市の文化や産業を見てもらう非常に良い機会となる。国内外からの観光客が増えてきているなか、開催以前から本市のよさを日常的にアピールすることで、万博開催時に本市に多くの観光客が訪れることが期待できる。誘客に向け、早期に取り組むことを要望する。

！小・中学校適正規模適正配置、地域活性化について

昼馬　光一（無所属フォーラム）

❶市長は新年互礼会で従来の学校は残し、山手地域に小中一貫校を建てると述べたが、まずは不安になった地域の住民に謝罪をすべきである。❷適正規模適正配置実施計画では、東葛城小学校及び天神山小学校が廃校予定である。しかし、小規模特認校の東葛城小学校は、他校区の住民と地域の住民を結ぶ取り組みとして、田植え体験などを実施している。また、天神山小学校は施設一体型幼小連携校であり、成功している。これらの魅力的な学校は廃校にすべきではない。この計画は白紙に戻すべきである。❸地域活性化を図るため、泉州山手線と泉北高速鉄道の延伸や、免許返納者などへの生活交通確保のための支援を要望する。

！将来ビジョン・岸和田 基本目標の取り組みについて

南　加代子（公明党）

❶帯状疱疹ワクチン接種は、発症リスクを下げ重症化を防ぐことができるが、接種費用は全額自己負担である。健康を守るための有効な施策として、接種費用助成制度を実施し、市民の負担を軽減すべき。❷発達の特性に合わせた支援を必要とする子供への療育の場である総合通園センターについて、公的施設としての強みを生かし、並行通園などの充実した支援を期待する。また、発達障害児の子育て経験のある親が、その経験を生かして相談支援を行うペアレントメンター事業の導入を要望する。❸観光ホスピタリティーの推進に必要な手ぶら観光のための整備やトイレの洋式化、赤ちゃんの駅設置などに官民連携で取り組むこと。

！高齢者の補聴器購入費助成、児童発達支援について

海老原　友子（日本共産党）

❶補聴器購入助成制度を実施する自治体が増えており、泉大津市も6月から実施しているが、その内容は非課税・課税世帯を問わず、50歳以上など一定条件を満たせば対象となる充実したものである。本市は、国に対し制度化を要望していくとのことだが、助成制度を実施する自治体が増えることが、国を動かすと考える。購入をためらっている市民が一日でも早く購入できるよう、早急な制度実施を求める。❷児童福祉法改正に向け、障害や発達に課題のある子どもたちを多方面から支援できるよう関係機関のより強い連携を求める。また、総合通園センターが児童発達支援センターとして役割を果たすよう機能充実を求める。

？行政のデジタル化について

宇野　真悟（無所属フォーラム）

問人口減少、少子高齢化により今まで以上に情報システムを活用した行政のデジタル化は重要である。本市ではスマートフォン決済アプリによる納税や公共料金の支払いが一部可能になった。今後も行政のデジタル化を推進するにあたり、対応する本市職員のＩＴ系資格などの取得状況はどうなっているか。また、研修などに対してはどう考えているか。答情報処理技術者としての有資格者は全体で24名いる。研修については、ＩＣＴに強い職員を育成することは重要であると認識しており、全職員が情報セキュリティーや個人情報保護に関する研修を受講している。加えて、ＩＴ推進課職員は外部研修会なども受講している。

！空き家対策、所有者不明地について

その他の質問　○市有財産の有効活用

米田　貴志（公明党）

❶6月に改正された空家等対策の推進に関する特別措置法を用いれば、空き家をカフェや宿泊施設に転用しやすくなる。この法律を本市のにぎわいづくりのツールとして活用すべく、促進区域の設定と、活用指針の策定を積極的に行っていくことを求める。特に山手地区においては、新たな視点での空き家の利活用による活性化を求める。❷近年頻発する大雨による土砂災害などのリスクから市民を守るにあたり、山林の適正な管理が喫緊の課題である。特に所有者不明の土地に対しては、森林経営管理制度や民法に基づく所有者不明の土地の管理制度を活用し、適正な管理が進むよう優先的な取り組みを求める。

！中心市街地の活性化について

西田　武史（次世代政策会議）

●全国的にも社会問題となっている人口減少・少子高齢化が加速する状況は、本市も例外ではなく、駅周辺、城周辺、旧港周辺を結ぶエリアはかつてのにぎわいをよそに、大きく衰退しているように感じる。●現在、総合政策部、魅力創造部、まちづくり推進部において、このエリアを中心市街地として認識してはいるが、各部局が単独で事業を行っているため、現状の打開につながらないのではないか。●庁内関係部局はもちろんのこと庁外関係機関と連携し、にぎわいの創出に向けた取り組みを行うこと、また、駅周辺の活性化の起爆剤として、福祉総合センター跡地の有効活用についても早急に取り組むことを要望する。

！ローズバス、遊び広場、政治倫理条例、新通園制度

井舎　英生（無所属フォーラム）

❶「ローズバスを4年前の両回りに戻して」との市民の意見に対し、市は検討するとの答弁。市長には予算を要求。❷市民プールを閉鎖せぬよう、また、市民グラウンドを子どもに無料開放するよう要望したが、教育長は総合的に判断して難しいとのこと。❸市長等政治倫理条例制定は市長自ら提案を。❹こども誰でも通園制度へ積極的対応を求む。

③ 市長等の政治倫理条例について

全国 264 自治体で制定されている。

☛ 岸和田市長等政治倫理条例の制定を提言します。

市民の声：
市長等政治倫理条例の制定を望む声が増えている。